

外国語学部主催, アジア・太平洋研究センター/ 東南アジア学会中部例会共催セミナー

日 時：2014年3月27日(木)・28日(金)

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：世界史の中のインドネシアを考える

【1日目】

趣旨説明：小林 寧子(南山大学)

第1セッション「東南アジア刻文史料から見るインドネシア古代史の再検討
(8～10世紀)」

司会・趣旨説明：青山 亨(東京外国語大学)

発表1：山崎 美保(東京外国語大学大学院生)

発表2：川上 桂(佛教大学大学院生)

コメント：松浦 史明(日本学術振興会特別研究員)

第2セッション「近世から近代へ(1750～1870年)」

司 会：弘末 雅士(立教大学)

趣旨説明：太田 淳(広島大学)

発表1：小林 篤史(京都大学大学院生)

発表2：太田 淳

コメント：鈴木 英明(東京外国語大学研究員)

【2日目】

第3セッション「ムスリムと近代(1920～30年代)」

司 会：森山 幹弘(南山大学)

趣旨説明：小林 寧子

発表1：小林 寧子

発表2：山口 元樹(東洋文庫研究員)

発表3：服部 美奈(名古屋大学)

コメント：池田 美佐子(名古屋商科大学)

第4セッション「1965年9月30日事件——その衝撃と対外関係」

司会・趣旨説明：後藤 乾一(早稲田大学名誉教授)

発表1：高地 薫(愛知県立大学研究員)

発表2：山崎 功(佐賀大学)

発表3：松村 智雄(東京大学研究員)

発表4：馬場 公彦(岩波書店編集局)

コメント：宮城 大蔵（上智大学）

総合コメント1：弘末 雅士

総合コメント2：青山 亨

記録：赤崎 雄一（和歌山工業高等専門学校）

第1 セッション

「東南アジア刻文史料から見るインドネシア古代史の再検討（8～10世紀）」

発表1

「中部ジャワ時代の刻文から見る王の系譜と王権」

山崎 美保（東京外国語大学大学院生）

ジャワの古代史は権力と文化の中心の所在によって、大きく中部ジャワ時代と東部ジャワ時代とに分けられる。中部ジャワ時代は7世紀頃から929年（あるいは928年）まで、東部ジャワ時代は929年からイスラーム勢力が伸張し東部ジャワのマジャパヒト王国が消滅した16世紀初め頃までを指す。本報告では中部ジャワ時代の刻文を史料とし、中部ジャワ時代における王の系譜と王権をテーマに考察を行う。

本報告では、初めにジャワ刻文の特徴を簡単に説明し、次に現在までの王朝に関する研究を概観する。刻文では王の血縁関係や出自はほとんど記されず、王の系譜は述べられない。しかし、バリトゥン Balitung 王（在位 898～910年頃）はマンティヤシ Mantyasih I 刻文において「ムダンで神格化された者 *rahyangta rumuhun rimdang*」としてサンジャヤ Sañjaya を始祖とした王統譜を出している。バリトゥン王以前の王たちは、系譜はもちろん、バリトゥン王が記したような王統譜も語らない。なぜバリトゥン王は907年の刻文にこの王統譜を記述したのか、その理由について検討を行う。

結論としては、少なくとも9世紀前半までにはいくつかの政体が存在していたが、カユワンギ Kayuwangi 王（在位 855～885年）の在位中にはこれらの政体は確認できなくなる。カユワンギ王の統治間に王権が強化されたと考えられる。そしてカユワンギ王時代の刻文で初めて「マタラムの地 *bhūmi i mataram*」という語が出てくる。マタラムの地はカユワンギ王が統治していた領域つまり国であると考えられる。しかし、908年の紀年をもつワヌア・トゥンガ Wanua Tengahan III 刻文では、カユワンギ王の退位後に混乱があり王位の空白期があったことが記される。バリトゥン王は王位の空白期の後、2番目に王位に就いた王である。バリトゥン王が王位に就いた時には、未だ政治的に不安定な状態にあり、依然として王権の強化が必要であったと考えられ

る。バリトゥン王がサンジャヤに連なる王統譜を記したのは、彼あるいは彼の王家（「マタラム」王統）が統治を行う正統性をこの王統譜によって示したかったからではないか。

発表2

「プレ・アンコール時代の刻文に見られる系譜：

ジャワ刻文との比較を中心に（6～8世紀）」

川上 桂（佛教大学大学院生）

東南アジアでは近世以降のベトナムを除く低地住民には、父系の出自集団が存在せず、双系制もしくは、そもそも系譜概念のない無系制の社会が多いと指摘されている。中部ジャワ時代では血縁を示す系譜は刻文に刻まれていない。しかし、プレ・アンコール時代のカンボジアでは血縁関係を伝える系譜が刻文に刻まれている。プレ・アンコール時代の史料は漢籍史料と刻文史料が存在するが、この報告では刻文にみられる系譜をまとめ、考察をくわえることを目的とする。

プレ・アンコール時代の王の系譜を、刻文の系譜の断絶をもって扶南時代後期・真臘前期・真臘後期の3つに区分し、各時期の古い刻文から順に紹介していく。全体としては、カウンディンヤヴァンシャやソーマヴァンシャという語がみられ、特別な一族、王族が存在し、王の系譜が存在していたようにもみえる。しかし、王の系譜は個々の刻文で、父子関係か長くとも祖父までの血縁関係を伝えるのみで、それ以前の祖先については言及されておらず、系譜とまでは言い難い。ただ、プレ・アンコール時代の終わりに刻まれた刻文では、この刻文の建立者までの4世代の系譜が記されると同時に、ソーマヴァンシャの一族であるチャンドラヴァルマンとイーシャーナヴァルマン1世の家系を結びつける様子がみられ、系譜を用いて自らの出自をより誇示する試みが始められたと考えられる。しかし、この刻文よりも早くに4世代の系譜を伝える刻文が存在する。その系譜は王の系譜ではなくプラの長の系譜である。後代のアンコール時代の王の系譜からは、プレ・アンコール時代末のプラの長へと遡ることができ、プラの長が重要な地位にあったことがわかる。また、プレ・アンコール時代の刻文からはその地位は慣習的に世襲によって受け継がれていたことが伝えられている。ここから、世襲によって代々受け継がれる様子を示すために系譜が刻まれたのではないかと指摘する。最後に、プレ・アンコール時代では、社会的地位や財貨を血縁によって継承する世襲制が存在する社会であった事を刻文から確認する。

血縁による系譜がみられない中部ジャワ時代に対して、カンボジアでは古くから血縁による系譜を刻文に刻んできた。当初、刻文に刻まれる系譜は、短く断片的で個々

の刻文を繋ぎ合わせる必要があったが、ジャヤヴァルマン1世の時代を境に、一つの刻文で4代以上に渡る系譜を刻み始めた。そして、系譜を刻文に刻む要因として、ブラの長などの社会的地位や財貨が慣習的に世襲で継承された社会の存在が挙げられることを指摘する。

第2セッション「近世から近代へ（1750～1870年）」

発表1

「シンガポールを中心とした東南アジア域内交易の発展，1820年代～1870年」

小林 篤史（京都大学大学院生）

本報告の目的は、1820年代から1870年にかけて新たな西洋勢力の拡張の下、アジア人商人ネットワークによって担われたシンガポールをハブとする域内交易の成長があったことを示し、その意義を論じることである。

近年、19世紀末以降の西洋植民地化による、東南アジアの一次産品輸出の拡大という従来の認識に修正を迫る新たな研究がみられる。それら研究は、18世紀末から19世紀前半の東南アジア貿易の拡大を示し、その原動力は貿易の自由化に反応したアジア人商人の活動であったことを論じた。この19世紀における東南アジア貿易の自律的な発展を検証する上で、西洋植民地体制が確立する1870年代以前の実証研究が求められる。本報告はこの課題に取り組みたい。

第一に、1820年代から1870年にかけての「東南アジア域内交易」という分析枠組みを設定し、貿易統計による検証を行う。1820年代から1870年までの貿易統計の吟味からイギリスとオランダの植民地を中心とした域内交易の概念を設定し、その規模と趨勢を捕捉した結果、域内交易は東南アジア貿易全体に重要な比率を占めながら成長したことが判明した。その成長の中で、シンガポールが蘭領ジャワとの競合を制し域内交易の中心的位置を占めるようになった。

この域内交易の成長をもたらした第一の要因として、イギリス自由貿易の拡張が挙げられる。1824年の英蘭協定は東南アジアにおけるイギリスとオランダの勢力圏の境界を設定した。英領海峡植民地では自由貿易が採られた一方で、蘭領植民地では自国綿産業の市場確保を狙いシンガポールからのイギリス綿製品の輸入に高関税が課されたため、域内交易を阻む地域内の境界は強まった。しかし、オランダの高関税は英蘭協定の条項に違反したため、イギリスの外交抗議によって1840年代初頭にそのレートは適正水準に引き下げられた。こうして、オランダの保護主義的関税政策による域内の境界は弱まり、自由貿易を基調としたシンガポールの域内交易は拡大を遂げ

た。

そして、イギリス自由貿易の拡張による新たな商業機会を利用し、シンガポールをハブとする域内交易の成長を担ったのは、仲介華人商人を中心に再編されたアジア人商人ネットワークであった。シンガポールにおいて西欧商人たちは、英語を話し、現地の商慣習にも通じた華人商人を仲介して綿製品を売り捌いた。一方、東南アジア各地からシンガポールを訪れた現地商人たちは、多様な東南アジア産物を輸入し、それを仲介商人との取引によって綿製品やアヘンと交換した。ここで仲介商人たちは西欧商人と現地商人の仲介業に留まったのではなく、各地域の需要を満たす多彩な商品を取り扱い、スポット取引から信用販売まで異なる取引の方法にも対応したことで、現地商人間の取引をも仲介した。こうして仲介商人を結節点として、多角的に東南アジア各地の市場をつなぐ商人ネットワークが形成された。

1820年代以降、シンガポールを中心としてイギリス自由貿易の拡張という新たな動向と、それ以前から醸成されてきたアジア人商人ネットワークの再編とが融合したことで域内交易を基盤とした東南アジア貿易の成長が実現した。

発表2

「インドネシア諸島における貿易構造の変容と西カリマンタン社会（1750～1870年）」

太田 淳（広島大学）

東南アジアにおける貿易活動が18世紀後半から拡大傾向にあったこと、ならびに華人商人・移民がそれに貢献したことは、近年研究者の間で広く受け入れられるようになった。ところがその貿易拡大の時代（「華人の世紀」）がどのように終了し、19世紀後半から現れる植民地貿易構造とどのように接続したのかについては意見の一致がない。一部の研究者は世界市場向け植民地産品の輸出拡大とともに華人の貿易は相対的に僅かになったと述べる一方で、別の研究者は華人の貿易活動がその後も活発であったと主張する。しかしいずれの主張も統計的に明確にされたとは言い難い。

本報告の前半では、ジャワ・マドゥラを除くインドネシア諸島でオランダ統制下にあった港（外島オランダ港）で作成された、1846～69年の貿易統計を検討する。この統計から明らかになることは、(1)1869年に至っても外島オランダ港から輸出された品の約半分（金額ベース）は中国・東南アジア向けの非植民地産品であったこと、(2)輸入品ではヨーロッパ産の綿製品が大きな比率を占めるようになったこと、(3)中国南岸との直接取引はほぼ途絶し、シンガポール並びにジャワ北岸が重要な貿易相手となったことである。ここから19世紀半ばの外島オランダ港では、非植民地産品の輸出という点で「華人の世紀」からの連続が見られるが、輸入産品がヨーロッパ綿布に

シフトし、貿易が植民地都市に集中するようになったという点で植民地貿易構造と結びついてきたことが確かめられる。

このような見取り図を得た上で、報告の後半では西カリマンタン・ポンティアナックに焦点を当てる。アラブ人の父とダヤック人の母を持つシャリフ・アブドゥルラフマンがカリマンタン各地の海賊集団を率いて1771年に建国したポンティアナックでは、1780年頃はダイヤモンドと金を主な輸出品とし、華人とオランダ人が貿易支配をめぐる競争した。1791年にオランダ東インド会社が撤退して以降は、イギリスのカントリートレーダーがアヘンおよび染織品を持ち込むようになり、輸出品は中国向け森林産物、海産物が中心となった。これらの輸出品の集荷には、ブギス人などインドネシア諸島各地から訪れる海洋移民が重要な役割を果たした。1818年にオランダ植民地政府が支配を確立した頃は、中国向け産品が輸出される一方で、主な輸入品はジャワの染織品となっていた。ところが1823年からは、シンガポールからの染織品輸入が急増した。これらのことから、当該時代の西カリマンタン地方社会は、主に海洋移民の働きによって中国向け貿易に参入していく一方で、ヨーロッパ勢力に対しては容易に一方の勢力下に収まらず、近隣のライバルとの抗争や商業的機會への参入といった状況にあわせて、オランダ人ともイギリス人とも接触を保ちながら貿易を活発化させていたことが確かめられる。

第3セッション「ムスリムと近代（1920～30年代）」

発表1

「イスラーム定期刊行物から見る1930年代の世界

——資料としての *Pedomas Masjarakat* と *Adil*——」

小林 寧子（南山大学）

インドネシア近代史の中で再検討が必要される問題のひとつはイスラームの動向である。従来の研究では、民族主義運動に焦点が当てられ、民族運動指導者が相次いで逮捕・流刑された1930年代は政治的停滞期と捉えられていた。また、イスラーム運動やその指導者については、民族独立にそれほど寄与しなかったと考えられ、あまり関心が向けられなかった。しかし、植民地期に結成されたイスラーム組織は独立後も発展を続けて、インドネシア市民社会の土台となった。社会に根付いた勢力であることを考えると、植民地期のイスラーム運動の動向や影響力を再度検討する必要がある。それを知る手掛かりとしてイスラーム系定期刊行物を取り上げる。

1930年代のインドネシア（オランダ領東インド）では、新聞雑誌等の定期刊行物

が大幅に増加し、中でもイスラーム系のそれは飛躍的に増加した。それまで発刊されていた定期刊行物は組織運動の機関誌的性格が強かったのに比べ、一般読者をターゲットとする新しいタイプが登場した。情報量が増えるだけでなく、内容も多様化した。読者の関心を引き付ける必要があった。このような出版物では、激動する世界情勢はどのように伝えられていたのだろうか、またインドネシアを取り巻く国際環境はどのように認識されていたのだろうか。そのような視点から、二つの代表的なイスラーム定期刊行物を概観してみた。

メダン（北スマトラ）の週刊誌 *Pedoman Masyarakat* (PM: 社会の指針) は西スマトラ出身の著名なジャーナリスト・作家であるハムカ (1908-1981) が 1936 年から編集責任者を務め、1942 年 1 月まで発行された。一方、スラカルタ (中部ジャワ) の *Adil* (公正) は、1932 年 10 月から同じく、日本占領直前 (1942 年 2 月) まで発行され、編集者 (複数) については情報が得られなかった。両者ともムハマディヤ (イスラーム改革派) 系である。PM は、中東関係、なかでも、パレスチナ問題が多くとりあげられているが、ヨーロッパ情勢や日中戦についても多くの情報を掲載している。Adil についてはまだ作業の途上であり、33 年末までしか検討できなかったが、東アジア関係の情報が多く、ヨーロッパについてもドイツやソ連の動向が多く報じられているのに対して、中東については情報が少ない。この違いは単に年代が若干ずれたためとは考えられず、編集者の指向性によるものか、または発行地の地理的位置によるものなのかは、今後の検証が必要である。

しかし、確実に言えるのは、1930 年代のインドネシアでは、イスラーム定期刊行物には世界情勢に関する記事は比較的大きな割合 (2 割弱から 3 割) を占めており、しかも世界情勢を把握するのにバランスの取れた情報が提供されていたということである。戦前に日本からのイスラーム・プロパガンダを冷静に受け止めたことや、イスラーム指導者が占領期にも日本の政策を逆手にとって、自らの政治的活動の土台を築いた背景には、このような海外情報を入手していたことも関係があるものと思われる。

発表 2

「インドネシアのムスリム社会とアラブ地域の定期刊行物

——エジプトの『ファトフ』誌を事例として——」

山口 元樹 (東洋文庫研究員)

アラブ地域で発行された定期刊行物のいくつかは、19 世紀末以降インドネシア (当時のオランダ領東インド) でも流通しており、両地域のムスリム社会の関係を考察す

る上で重要な史料だと言える。ただし、これまでの研究で注目されてきたのは、イスラーム改革主義を掲げた著名なエジプトの雑誌『マナール』（1898-1936）に限られてきた。実際には、他にも多くのアラブ地域の定期刊行物がインドネシアのムスリムの間で読まれていたが、ほとんど検討されていないままである。そのようなもののひとつとして、イスラーム改革主義・アラブ主義の思想家ムヒブッディーン・アル＝ハティーブがエジプトのカイロで編集・発行した『ファトフ』（1926-1947）があげられる。本報告では、予備的な考察として、この定期刊行物の最初の5年間に掲載されたインドネシア関係の記事・論説を概観し、アラブ地域の定期刊行物を介した両地域間の結びつきを検討する。さらに、1920年代から30年代のインドネシアのムスリム社会の動向を明らかにしていく中で、『ファトフ』が史料としていかなる重要性を持っているのかを提示する。

この期間の『ファトフ』に掲載されたインドネシア関係の記事・論説の量は、『マナール』と比べても少なくなく、この定期刊行物も両地域のムスリム社会間の媒介として大きな役割を果たしていたことがうかがえる。ただし、『ファトフ』の場合はインドネシアでの出来事に関する短い情報が大半を占めており、『マナール』に多数掲載されたファトワー（法学上の質問に対する意見）は僅かしか見られない。その一方で、インドネシアに住むアラブ人やアラブ地域（マッカやカイロ）への留学生（及び帰国者）が主要な寄稿者であった点で両誌は共通している。また、インドネシアで発行されたアラビア語の定期刊行物が、『ファトフ』の情報源となっていたことが確認できる。インドネシア関係の記事・論説に関して特に興味深いのは、イスラーム主義とナショナリズムの関係が大きな話題となっていることである。この問題は『マナール』ではほとんど取り上げられていないが、『ファトフ』ではハティーブやシャキーブ・アルスラーンら「イスラーム世界」の著名な思想家が積極的な議論を展開している。この議論をインドネシア側の史料と併せて検討していくことで、インドネシア内のイスラーム運動の展開と外部の「イスラーム世界」との関係の一端を明らかにすることが可能になると考えられる。

発表3

「イスラームと健康をめぐる議論」

服部 美奈（名古屋大学）

本報告では、1920年代から30年代にかけて刊行されていた雑誌を分析対象とし、この時期に、蘭領東インドでどのように健康や保健に関する議論がなされていたのかを明らかにする。そしてこの考察を通して、20世紀前半の蘭領東インドにおける西

洋医学・保健学の浸透とそれに対するムスリムの対応を明らかにすることが目的である。

同時期の雑誌を分析対象とする先行研究において、民族主義運動やイスラーム改革運動をテーマとする研究には十分な蓄積があるものの、上記の観点に焦点を当てた研究は管見の限り非常に少ない。蘭領東インドにおける1920年代から1930年代は、西洋医学や衛生学に関する知識が社会の一定の層に浸透しはじめた時期である。西洋医学・衛生学の普及は、オランダ植民地政府が予防接種や公衆衛生などの西欧医学の手法を積極的に同地に導入するようになったことが背景にあり、従来の伝統医療では治療が困難な伝染病などの病を治し、予防するものとして人々に次第に受容されていた。

分析にあたり、本報告では4つの雑誌 *Keoetamaan Isteri* (Medan:1937-39)、*Doenia Istri* (Surabaya:1928-30)、*Bintang-Hindia* (1925)、*Soeara Aisjijah* (Yogyakarta: 1932-1935) を取り上げる。*Bintang-Hindia* を除く3つの雑誌は女性を対象とした雑誌であり、かつ、このなかで編者・読者ともにムスリムを想定しているのは *Soeara Aisjijah* のみである。本報告の最終的な目的はイスラームと健康をめぐる議論を明らかにすることにあるが、多様な地域で出版された背景の異なる同時代の雑誌を比較対象とすることにより、ムスリムによる議論との対比を試みた。また主として読者を女性とする雑誌を対象としたのは、女性に関わる健康や保健に関する議論の方が男性に比して議論の対象となりやすいと考えたためである。

分析を通して、同時代の雑誌でありながら医学・健康の取り上げ方や議論の仕方には相違がみられることが明らかになった。具体的には *Soeara Aisjijah* は、乳幼児の健康、母子の健康、ジャワの伝統薬に関する記事が比較的多くみられるのに対し、他の3誌ではより広範な健康問題が取り上げられていた。さらに *Doenia Istri* や *Bintang-Hindia* ではスポーツやダンスに関する記事も多く、読者層による明確な差異がみられた。同時にこの相違は、それぞれの雑誌が刊行される地域の特性としても捉えられる。

第4セッション「1965年9月30日事件——その衝撃と対外関係——」

発表1

「9月30日事件と新体制：歴史とその語り」

高地 薫（愛知県立大学研究員）

本発表では、1965年10月1日にインドネシアで発生し、国内のみならず国際的に

も大きな影響を及ぼした9月30日事件を巡って、歴史的言説がどのように形成され、変遷してきたかを、政府公認の歴史および公教育における歴史教育に注目して議論する。

スハルト体制下では、1965年起きた9月30日事件は、インドネシア共産党が組織的に関わり、陸軍左派将校が陸軍トップを拉致・殺害したクーデタ未遂事件とされた。こうした叙述は、実際の運動の目的や主導者等、学術的には未だに確定されていないにも拘わらず、事件直後から陸軍により流布され、その結果として百万人とも言われる共産党員やシンパが殺害され、また更に多くが正当な法的手続きを経ずに投獄された。この歴史叙述は、国軍歴史センター所長ヌグロホ・ノトスサントが中心となってまとめたものであり、1975年『インドネシア国史』の出版において決定的となった。こうしたスハルト新体制の公定歴史叙述は、スハルトがインドネシアを邪悪な共産主義から救ったという叙述がスハルト体制の正統性を保障するものでもあったため、1998年スハルト体制の崩壊と共にその見直しを求める気運が高まった。

公教育において、スハルト体制下の1994年に作成されたカリキュラムは、スハルト体制崩壊後の1999年に部分的に補足された後、2004年に全面改訂されることとなった。このカリキュラムは1998年以降の「歴史の見直し」の気運のもと、(1)9月30日事件をG30Sという表記のみとし、"/PKI"が削除されたこと、(2)9月30日事件の真相に関する諸説を紹介するよう指示があったことにおいて画期的ではあった。しかし、2005年になると、詩人タウフィック・イスマイル、イスラム指導者ユスフ・ハシムらが2004年カリキュラムに反対するロビー活動を開始、最終的に2007年3月、2004年カリキュラムに準拠する歴史教科書が発禁となり、各地方検察庁が当該教科書を回収、焚書するに至った。この発禁処分は後にその法的根拠が公に否定されたにも関わらず、9月30日事件を巡る歴史叙述のあり方に、無視し難い影響を残した。

2005～07年にかけての歴史教育カリキュラムを巡る騒動は、スハルト退陣後に盛り上がった「歴史の見直し」に強力な「否」を突き付け、教育に限らず政府が新体制の公式歴史観を今後も維持することを明らかにした、インドネシアの歴史叙述における「揺り戻し」のメルクマールとなったのである。

発表2

「資源ナショナリズムからみた9月30日事件と新体制」

山崎 功 (佐賀大学)

1957-1958年のオランダ企業接収、1963-1965年には英米系企業の接収として噴出した資源ナショナリズムは、植民地経済構造下既得権化していた蘭英米諸国の経済主導

権の全面的再構築を迫った。特に9月30日事件前後の混乱と衝撃は、英米系資本の対イ進出を一時的に躊躇させることになる。この衝撃の間隙を突くかたちで、英蘭米系石油企業ではその一方的国有化路線を背景に、1963年、従来の利権（concession）契約から請負（working contract）契約へ、さらに9月30日事件をはさんで1966年10月には生産分与（Production Sharing, PS）契約へと、石油開発の主導権のドラスティックな転換が進む。そしてこの間隙を埋め、新体制を支える自前の石油開発に協力したのが日本の政財界と北スマトラ石油開発会社であった。9月30日事件前後の大きな政治社会混乱のなかでも、北スマトラ石油開発はその操業を維持し続ける。

戦後日本の国際社会復帰と高度経済成長に向けた対東南アジア政策形成過程と、インドネシアの旧体制下政治社会混乱、9月30日事件から新体制成立にかけての過渡期を切り結び、日本の高度成長、インドネシア新体制経済離陸に向け中継ぎしたのは、賠償、石油をキーワードとした両国関係であった。その一側面は、日＝イ両国の戦中から続く「特別な関係」、日本の政治エリートと財界、さらにはインドネシア政治エリートとの間を媒介した一日本人ロビイストの役割に見出すことができる。戦後日本のサンフランシスコ講和から東南アジア賠償実施・日米安保改定にいたる政治過程における政治エリート間の対立・交代は、戦後賠償と結びついた新旧財界エリート間の対立と結びつき、インドネシアにおける共産党対イスラーム勢力、軍部内の対立と複雑に切り結んでいくことで、日本＝東南アジア情勢に大きな影響を与えることになる。戦後インドネシア石油に対する日本政財界の関心は、戦時中の日本占領・戦時駐留経験に由来し、石油業や旧陸海軍関係者等一部に限られたものであったが、南方石油への関心を松永安左衛門、鮎川義介ら財界旧エリートに紹介喚起し、インドネシア政治エリートと結びつけたのが西嶋重忠である。特に報告者は、西島のロビー活動を背後から支持し続けた日本の資源ナショナリストとして、石橋正二郎に注目している。西嶋は、戦前・戦中以来インドネシア民族エリートとの深い親交を足がかりに、1950～60年代の不安定な日本＝インドネシア関係を媒介する。9月30日事件以降、日本による賠償の実現と東南アジア再進出は、インドネシア新体制の発足安定とセットのかたちで制度化されていくことになる。民間人ロビイストは、戦後の対東南アジア賠償・石油交渉に直接間接に関与したと考えられる。だが日本＝東南アジア関係の制度化とともに、戦後過渡期に両国間を「暗躍」したロビイストの役割も終わったということもできる。

発表3

「9月30日事件のインドネシア国内における波及経緯： 西カリマンタンの事例を中心に」

松村 智雄（東京大学研究員）

インドネシア 1965年9月30日事件の影響波及については、ジャワやバリの共産主義者だとみなされた人々の殺害といった例はこれまでも多く紹介されてきた。しかし、ジャワ、バリ以外におけるこの事件の影響はどのようなものであったのかは研究の蓄積が乏しい。本報告では、特に報告者の主な研究地域である西カリマンタン社会の事例に即して述べる。

西カリマンタン地域は18世紀半ばより、広東省からの客家系移民が金鉱開発に携わっていたという背景があり、この地域の華人の州人口に占める割合は他地域よりも高い。さらにこの地域独特の背景として、隣国マレーシアのサラワク州と国境を接するという要素がある。このため、1960年代前半のマレーシアの脱植民地期に、マレーシア連邦成立を掲げてサラワクで活動していた華人主体の共産主義ゲリラの存在が西カリマンタンの華人にも直接的な影響を及ぼすことになるのである。9月30日事件以降、共産党はインドネシアでは非合法となったが、1967年10月には、このサラワク出身の共産主義ゲリラとの関係を疑われた西カリマンタン内陸部の華人がスハルトの命を受けたインドネシア国軍によって居住地から追放され、難民となって西沿岸部のポンティアナック市やシンカワン市に集住させられるという事件が起きた。

この「1967年華人追放事件」はどのように展開したのであろうか。マレーシア、インドネシアの国境付近で暗躍する共産主義ゲリラを討伐することが9月30日事件以降のマレーシア、インドネシア両軍の使命であった。特にインドネシア軍は、先住のダヤク人の華人との経済格差に起因する鬱屈した感情を利用し、ダヤク人を扇動して華人を内陸部から追放することに成功した。しかもこの過程には、ダヤク人の權益を守るという利害を持つ名の知れたダヤク人政治家も積極的にコミットしていた。

この事件の後、内陸部の物品流通を担っていた華人が姿を消したことにより内陸部の経済は衰退することになった。また1970年代になると、華人がいなくなった空隙にジャワ人やマドゥーラ人が入り込むようになり、またもやダヤク人は社会的・経済的に劣位に置かれることになった。これが1990年代末に起きたダヤク・マドゥーラ紛争の遠因ともなっている。これほどに、この「1967年華人追放事件」は西カリマンタンの社会経済構造を塗り替えるような大きな影響を与えたのである。

発表4

「9月30日事件の衝撃と波紋——インドネシア・中国・台湾」

馬場 公彦（岩波書店編集部）

9・30事件の主因について、インドネシア政府の公式見解は、勃発直後から今日まで一貫して、中国共産党（CCP）の陰謀・教唆にインドネシア共産党（PKI）が加担し、陸軍の容共分子がクーデターを実行したものとしている。この通説を支持するにせよ斥けるにせよ、中国側の同時代史料が公開されていない現段階では、史実を踏まえて事件の真相に迫ることは難しい。また、中国研究者とインドネシア研究者の学術交流が乏しいために、事件の中国要因をめぐる本格的な先行研究は現れていない。

本報告では、勃発前後の中国報道を踏まえた状況証拠から事件の中国要因に重きを置いたプロットを立て、比較的資料の裏付けがしやすい事件後の中国・インドネシア関係に注目する。即ち、事件の衝撃波がインドネシア・中国の国家と社会双方へと伝導することにより、とりわけインドネシア国内の華僑・華人迫害がインドネシア社会にいかなる変化をもたらし、両国関係をどのように変え、それがアジアの動静を左右する中国情勢にどのような影響をもたらしたかを究明する。

事件の背景としては、PKIのソ連路線から中国路線への転換、スカルノ・スバンドリオの中国接近、スカルノのPKIへの接近、林彪「人民戦争論」の影響を受けての第5軍設置構想と中国の物心両面での協力、陸軍対PKIの対立構図の先鋭化、マレーシア粉碎政策、国連脱退、ネコリム批判、第2回AA会議の延期、PKI主導の農地改革に伴う農民運動の過激化などが挙げられる。そのいずれをとっても、その背後に中国の影がちらつく。

事件の衝撃波は、中国との国家間関係を揺さぶった。中国大使館は焼き討ちに遭い、両国関係は凍結状態に、PKIは非合法化されアイディットは殺された。これに対し中国は、「スハルト-ナスチオン・ファシスト軍事政権」反対の国際キャンペーンを展開した。一方、それまでインドネシア政府と距離を取っていたソ連が接近し、中ソ対立を有利に運んだ。

衝撃波は、インドネシア社会をも動揺させた。国民の反共感情が高まり、反中国感情ひいては反華人感情へと転化し、「排華反華」が全土に広がった。事態を座視できなくなった中国政府は反華非難のキャンペーンを展開し、華僑の現地同化原則を枉げて事件から1年後に帰還船を派遣、華南地方を中心とする華僑農場にインドネシアの難僑を大量に「安置」した。事件から2年後、西カリマンタンでは残共勢力が、国境を南下したサラワクのマラヤ共産党系ゲリラ組織とつながり、ゲリラ活動を展開、CCPはファシスト政権に対する武装闘争だとして賞揚した。しかし先住民のダヤク

族による現地華僑への襲撃により、西カリマンタンの華僑は離散し、共産ゲリラは国軍の殲滅作戦により壊滅した。

事件の波紋はそれまでの中国と東南アジアとの関係に構造的変動をもたらした。ソ連が東南アジアに進出し、中華民国台湾政府がインドネシア工作を本格化させアダムマリクがこれに呼応した。日本はスカルノからスハルトに乗り換えて経済進出を図り、インドネシア政府は対マレーシア融和政策に転換し、ASEAN 結成を主導した。中国では文化大革命がおり、アジア最後の革命の徒花となった。中国は米ソを主敵にまわして完全に国際的に孤立したが、国際関係の枠組としての中間地帯・統一戦線論、新興国紐帯の論理としてのバンドン精神は残り、アジア・アフリカ人民連帯のための国際広報活動を展開した。PKI も 1966 年 8 月に再建して北京に活動の拠点を移した。しかしながら、非同盟・中立・非戦を旨とするバンドン体制は 10 年で崩壊した。

総合コメント 1

弘末 雅士 (立教大学)

本セミナーの趣旨説明では、植民地時代の国境線から脱却し、周辺地域やグローバルな動きとの関連を重視する必要性が述べられた。地理的なインドネシアと周辺世界との関係の中で、両者がどのように関連して動いているのかを同時に検討することは容易ではない。しかし、今回のセミナーではさまざま有益な報告を聞くことができた。

小林篤史氏、太田氏の報告では、ウェスタンインパクトと東南アジア社会の自律性という問題について、欧米の経済活動あるいは彼らが構築しようとした世界経済秩序と東南アジアの域内交易ネットワークとの関連性が示され、19 世紀に華人商人が重要な役割を果たしていたことが確認された。小林寧子氏の報告では、インドネシア・ムスリムによる日本への関心の高まりと日本によるイスラーム・プロパガンダとの関連した動きが示された。山口氏の報告では、インドネシア・ムスリム社会とアラブ地域、特にエジプトとの関係について、出版物を通してナショナリズムとイスラーム主義についての議論が高まっている点、また仲介者としてのエジプトに存在するインドネシア人ムスリムの役割が提示された。山崎功氏の報告ではインドネシアのオルデ・バル（新体制）と日本のオルデ・バル（高度成長）の形成が対応していると指摘し、馬場氏の報告では 9・30 と文化大革命との関連性が考察された。このような意味で「世界史の中のインドネシア史を考える」というプロジェクトは有意義なものであったと考える。

それと同時に、国民国家のインドネシアを成立させたもの、あるいはさせているものは何であるのかという問題も改めて考察すべき課題であると考え。本セミナーの第2セッションでは1870年代まで、第3セッションでは1930年代が中心となったが、その間に、インドネシア民族主義、オランダ領東インドの原型が確立した。この部分をどのように考えるのかという問題が本セミナーのプログラムからは落ちている。私自身は、現在のインドネシアはオランダ東インド会社の時代からヨーロッパとの交流があり、インドネシアとヨーロッパを仲介する欧亜混血者の役割が重要であると考え。彼らのネットワークの上にインドネシア民族主義運動のネットワークが形成された。また、インドネシアの形成の上でもう一つ重要なのが日本軍政時代とその直後であるが、ここも今回のプログラムから漏れている。日本軍政直後、リアウ王国のスルタンの復興運動を海峡植民地の華人達が展開させていた。このように、今の国民国家のあり方と違うモデルがこの時期にいろいろ考えられていたことがわかる。それが、この後どのような展開の中で、今日のインドネシア、シンガポール、マレーシアという枠組みになっていくのかということもこれから改めて考えていくべき重要な問題であると考え。

総合コメント2

青山 亨（東京外国語大学）

南山大学ではこれまでイスラームについてのセミナーを開催してきたが、今回はインドネシア史というテーマで行われた。2日間でこれだけ多くの人を集め、さらに古代史から現代史までカバーするという企画を達成されたのは極めて画期的なことである。またインドネシアだけではなく、「世界史の中」という設定がなされたのはテーマとして優れていると考える。

実際、今回のセミナーでは、古代史から現代史までカバーする中で、古代では刻文、近世・近代では貿易統計などの植民地文書、20世紀に入ると一般の雑誌の記事、現代では公文書・新聞・聞き取りなど、様々な手法を用いた史料の集め方によって歴史にアプローチしていて、そのような意味で多様性のあったセッションであった。また、「世界史の中」という条件については、古代史では島嶼部と大陸部との比較、近世・近代では英語史料とオランダ語史料の統合、20世紀に入るとアラビア語雑誌と現地語雑誌の統合、現代では様々な公文書・中国語史料・聞き取りといった観点が入り、「世界史の中のインドネシア史」を考える上でたいへん興味深い報告が多かった。

今後の課題として、このセミナーで語られなかったことは何であるのかという点を指摘したい。すでに日本軍政期については言及があったが、第1セッションと第2

セッションとの間には8世紀近いギャップがある。この時期はムラカ世界をどのように理解するのが重要であると考える。ムラカの歴史はしばしばマレーシアの歴史という国民史の中に回収されることが多いが、やはりそれは問題である。ポルトガルの占領後、ジョホールとリアウの分裂で、ジョホールがマレーシア、リアウがインドネシアという分断につながった。そのような意味でムラカ世界をもう一度、世界史の中で考えてみるべき必要性がある。またムラカ世界の後、「交易の時代」が訪れる。その中には、アチェ、バンテン、ジョホール、ブルネイ、パタニ、テルナテ、ティドーレ、さらにマニラ、アユタヤも入っている。これらの地域は今回の企画で取り残されていた部分である。実際、アチェ、バンテン、ジョホール、パタニ、それにマタラムがその後の近世国家につながり、やがて国民国家につながっていくため、この辺の議論もまた別の機会にできればと感じた。

若手、つまり次の世代の研究者を育てるということもこのセミナーの重要なポイントであると考えるが、もう少し学生・院生が参加してほしかった。次回は学生・院生がもっと参加できるような形での企画・広報が必要であると考える。また、このセミナーから大学教養レベルの教材のような形でまとめたものができれば、次の世代の若手研究者の育成につながってくるのではないかと感じた。

(文責：小林 寧子、赤崎 雄一)



山崎 美保氏



川上 桂氏



小林 篤史氏



太田 淳氏

世界史の中のインドネシアを考える



会場の風景（一目目）



小林 寧子氏



山口 元樹氏



服部 美奈氏



高地 薫氏



松村 智雄氏



馬場 公彦氏



弘末 雅士氏



青山 亨氏



会場の風景 (二日目)